

2026年6月5日

一般社団法人 健康食品産業協議会

健康・医療新産業協議会への意見書

一般社団法人健康食品産業協議会（JAOHFA）の川久保です。新しい健康社会の実現に資する経済産業省における施策についてご説明を頂きましてありがとうございます。

経済産業省が示された健康・医療戦略において、予防・健康づくりの推進を通じて健康寿命の延伸と経済成長の両立を図る方向性については、当協議会として高く評価しております。特に、企業や保険者による健康投資の拡大を通じて生産性の向上を実現しようとする考え方は、今後の我が国にとって極めて重要であると認識しております。

一方で、本戦略はデジタルヘルスや PHR といった仕組みを中心に構成されており、国民の日常生活に最も密接に関わる「食」および健康食品の役割が、必ずしも十分に位置づけられていないように見受けられます。健康食品（特定保健用食品、機能性表示食品、栄養機能食品等）は既に広く利用されており、自発的な健康管理を支える身近な手段として定着しております。今後の予防・健康づくり政策においては、このような日常の行動を踏まえ、「新たなサービス」と「日々の生活習慣」の双方を組み合わせた視点が重要であると考えます。

この観点から、以下の点について提言いたします。

第一に、健康関連の製品やサービスについて、「どの程度信頼できるのか」を分かりやすく示す仕組みの整備が重要であると考えます。現状では、医薬品のように厳格な基準で評価されるものと、それ以外のものとの間に大きな差があり、利用者にとって分かりにくい面があるのではないのでしょうか。例えば、「十分な研究が蓄積されているもの」「一定の科学的根拠があるもの」「実際の利用実績が積み重なっているもの」といったように、段階的に整理することで、企業にとっても取り組みやすく、利用者にとっても安心して選択できる環境が整うものと考えます。

第二に、PHR の整備にあたっては、「食事や健康食品の摂取状況」を適切に活用できる仕組みを構築することが重要であると考えます。現在は運動や検診データが中心となっておりますが、実際の健康行動の中核は日々の食生活にあります。例えば、「何を、どの程度摂っているか」を簡単に記録できる仕組みを整備し、それを企業の健康管理や保険サービス等と連携させることで、より実効性の高い健康づくりにつながるものと考えます。食に関する情報を活かすことにより、個々人の生活実態に即した支援が可能となり、行動変容の継続にも寄与することが期待されます。

第三に、企業や保険者による健康投資の対象として、健康食品の活用を明確に位置づけることが重要であると考えます。健康食品は日常生活の中で無理なく取り入れることができ、継続しやすい健康行動の一つです。健康経営や健康増進型保険と組み合わせることにより、個人の健康意識の向上と具体的な行動変容を促進する効果が期待されます。このように、多様な手段を組み合わせた形で健康投資を設計していくこ

とが重要であると考えます。

以上のように、今後の政策においては、デジタル技術や新たなサービスの活用を進めるとともに、それらを支える日常の生活習慣、とりわけ「食」との連携を重視することが重要であると考えます。当協議会といたしましても、健康食品の信頼性向上および適切な活用の促進を通じて、国民の健康増進と産業の健全な発展に引き続き貢献してまいります。

以上